

第50回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)丸和運輸機関
(株)北海道丸和ロジスティクス
(株)東北丸和ロジスティクス
(株)関西丸和ロジスティクス
(株)中四国丸和ロジスティクス
(株)九州丸和ロジスティクス
(株)丸和通運
(株)ジャパンクイックサービス
(株)NS丸和ロジスティクス
日本物流開発(株)
ファイズホールディングス(株)
(株)M・Kロジ
(株)アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新規に設立しました(株)丸和運輸機関（旧会社名 丸和運輸機関分割準備(株)）を連結の範囲に含めております。また、(株)M・Kロジの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所
(株)ジャパントローズ
(株)アズコムビジネスサポート
(株)農夢
(株)コムサップ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所
(株)ジャパントローズ
(株)アズコムビジネスサポート
(株)農夢
(株)コムサップ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65	年
機械装置及び運搬具	2～17	年
工具、器具及び備品	2～20	年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

3. 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定資産の「その他」に含めていた、「顧客関連資産」（前連結会計年度244百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「固定資産売却益」（前連結会計年度21百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に記載した金額

減損損失 3百万円、固定資産41,736百万円

（うち、のれん3,656百万円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産6,373百万円）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社が、保有する資産又は資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該固定資産について減損の判定を行い算出しております。

(減損の兆候)

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、部門を基礎としております。なお、のれんと共用資産の資産グループは、関連する複数の資産または資産グループにのれんまたは共用資産を加えたより大きな単位としております。

当社グループは、資産又は資産グループに下記事象が生じた場合に減損の兆候としています。

- ・営業損益が2期連続で赤字もしくは赤字となる見込みであり、次期も赤字見込みである資産又は資産グループ
- ・回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである資産又は資産グループ
- ・経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである資産又は資産グループ
- ・市場価格(時価)が著しく下落(50%以上下落)した資産又は資産グループ

(減損の認識と測定)

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等を比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損があると認識し、損失額の測定を実施しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された中期経営計画及び事業計画を基に、資産グループの主要な資産の残存耐用年数期間にわたり、成長率等を考慮して算定しております。減損を認識する資産又は資産グループについては、帳簿価額から回収可能価額を差し引いた金額を減損損失として測定しております。

回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

② 主要な仮定

当期減損の兆候判定を行った主な資産グループは、㈱M・Kロジに係る固定資産4,743百万円（うち、のれん1,883百万円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産2,238百万円）であります。

当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、売上の成長率であります。売上の成長率については、資産又は資産グループの顧客が属する事業の市場成長率、過去の実績等を踏まえ、3.7%としております。

なお、ウクライナ・ロシア問題による影響につきましては、資産グループに与える影響は限定的であるとの仮定を置いております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上の成長率は、主として市場の状況といった外部要因により変動するものであるため、見積りの不確実性が高く、また将来キャッシュ・フローの見積期間は長期となるため変動するリスクがあります。将来キャッシュ・フローが、資産グループの帳簿価額を下回った場合に減損損失が発生するリスクがあり、売上の成長率が3.1%を下回った場合に発生する可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	50	百万円
計	50	百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	200	百万円
計	200	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,615 百万円

3. 受取手形裏書譲渡高 4 百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	128,848,320	104,000	—	128,952,320

変動事由の概要

(注) 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 104,000株

2. 自己株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	3,105,879	43	3,143	3,102,779

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首357,366株、当連結会計年度末354,223株)が含まれております。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 43株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少 3,143株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	9.50	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	11.75	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1 2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2023年6月27日開催の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	1,482	百万円
1株当たり配当金額	11.75	円
配当の原資		利益剰余金
基準日		2023年3月31日
効力発生日		2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

転換社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としておりますが、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金などの流動性リスクを抑制するために、CMS（キャッシュマネジメントシステム）によるグループ資金残高のモニタリング、金融機関との当座借越契約による機動的な対応及び月次に資金繰り管理を実施するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	10,164	10,164	—
資産計	10,164	10,164	—
(1) 長期借入金	20,241	20,248	6
(2) 転換社債	20,586	20,100	△486
負債計	40,827	40,348	△479

※1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	275

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	32,851	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,474	—	—	—
合計	52,326	—	—	—

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	4,870	4,353	3,569	3,064	1,446	2,936
転換社債	—	—	20,586	—	—	—
合計	4,870	4,353	24,155	3,064	1,446	2,936

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	10,164	—	—	10,164
資産計	10,164	—	—	10,164

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債	—	20,100	—	20,100
長期借入金	—	20,248	—	20,248
負債計	—	40,348	—	40,348

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債

当社の発行する転換社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。転換社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引しているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 貸貸等不動産に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	35,578	—	35,578
E C 常温輸配送事業	56,613	—	56,613
E C 常温 3 P L 事業	42,310	—	42,310
低温食品 3 P L 事業	19,691	—	19,691
医薬・医療 3 P L 事業	20,347	—	20,347
その他事業	—	1,878	1,878
顧客との契約から生じる収益	174,541	1,878	176,420
その他の収益	893	516	1,409
外部顧客への売上高	175,434	2,395	177,829

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引金額を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する 3 P L（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3 P L：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金利要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 285円 40銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	38,162 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	2,244 百万円 (2,244 百万円)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	35,917 百万円
算定に用いられた普通株式の数	125,849,541 株

2. 1株当たり当期純利益 61円 86銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	7,780 百万円
普通株式の期中平均株式数	125,778,583 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度354千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度355千株)

X. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の取締役（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 65百万円、225,276株

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の従業員（以下、「従業員等」という）を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対して、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 35百万円、128,947株

XI. 企業結合に関する注記

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2022年3月29日に行われたファイブホールディングス㈱との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の期首において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,996百万円は、会計処理の確定により1,560百万円減少し、1,436百万円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産（顧客関連資産）が4,293百万円、繰延税金負債が1,273百万円、非支配株主持分が1,110百万円増加し、その他固定資産が349百万円減少したことによります。なお、のれんの償却期間は17年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（17年）で償却しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

物流事業 (サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス)

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、(株)丸和運輸機関を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：AZ-COM丸和ホールディングス(株)

承継会社：(株)丸和運輸機関

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに掲げ、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」の推進と中核事業であるEC・常温、食品、医薬・医療の各物流事業に加え、災害時のライフライン確保に貢献するBCP物流事業の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら社会環境は激変しており、物流業界においてもM&Aや業務提携による業界再編など今までにない変化が起こっております。そのため、当社グループもそのような環境変化に対応できる経営体制づくりが急務であると考え、中長期的な視点でグループ戦略を立案する純粋持株会社と各事業会社の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を行う事業会社に分離し、持続的な成長を可能にする純粋持株会社体制に移行することといたしました。その具体的な内容は次のとおりです。

① グループ経営戦略推進機能の強化

純粋持株会社は、中長期的な視点に立って成長領域への展開、事業の強化に向けたグループ経営戦略の立案・推進を強化します。

② 権限と責任の明確化と意思決定の迅速化

事業会社は、事業の遂行に専念し、より明確化された責任と権限において迅速な意思決定を行い、競争力の強化、自律的な成長を図ります。

③ グループガバナンスの強化

純粋持株会社はグループ統括とグループ戦略の立案・意思決定に注力し、コーポレート機能を高めることでグループガバナンスのより一層の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(株)M・Kロジの取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)M・Kロジ

事業の内容 倉庫業、物流アウトソーシング、物流コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)M・Kロジは、D2C（消費者直接取引：中間流通業者を通さずに、自社のECサイトを通じて製品を顧客に直接販売する取引）事業者向けの3PLサービスの提供を主たる事業として展開しており、「高品質な設備により発揮される高い生産性」「現場を支える人財」「高い成長ポテンシャルを秘めるD2C事業者向けの3PLノウハウ」を有していることから、当社グループに加わっていただくことで高いシナジー効果を発揮することができ、当社グループのEC物流事業における機能強化を図り、両社の企業価値向上を実現することが可能であると考え、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月29日（みなし取得日2022年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として(株)M・Kロジの株式を取得することによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,044百万円
取得原価		4,044百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 77百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,972百万円

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれんの金額は確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,684百万円
固定資産	3,432百万円
資産合計	6,117百万円
流動負債	1,786百万円
固定負債	2,258百万円
負債合計	4,045百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,321百万円	14年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	4,817百万円
営業利益	173百万円
経常利益	249百万円
税金等調整前当期純利益	177百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	107百万円
1株当たり当期純利益	62.71円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株ドラゴンの取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株ドラゴン

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

質の高いドライバーを多く抱える(株ドラゴンは、大正8年の創業以来、東海地区で一般貨物自動車運送事業を中心に事業を展開しております。当社グループに加わっていただくことで東海地区の業務対応力を更に強化できるとともに、グループ内の連結子会社との連携によるシナジー効果で、両社の企業価値向上を実現することが可能であると考え、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年10月4日（みなし取得日2022年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として(株ドラゴンの株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	372百万円
取得原価		372百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 21百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

349百万円

なお、上記の金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、連結計算書類作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	910百万円
固定資産	298百万円
資産合計	1,209百万円
流動負債	421百万円
固定負債	65百万円
負債合計	487百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資及び多額な資金の借入)

当社は、2020年3月10日付の「新規食品物流センター建設用地取得に関するお知らせ」にて公表いたしました新規食品物流センターの建設及びシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約締結について、2023年4月21日開催の取締役会にて決議いたしました。

1. 設備投資の理由・目的

当社グループは中期経営計画において、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各種事業における物量の増大への対応による持続的な成長の実現に加え、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワーク構築を積極的に進めており、この実現に向け、松伏田島産業団地内における最先端設備を有する新規食品物流センターを建設いたします。

今回の新規食品物流センター建設は、都心から25km圏内の立地優位性を活かし、大型冷凍・冷蔵設備を装備、かつ免震構造の採用により『首都圏の大規模災害時における食料等の供給基地』となるBCP物流拠点としての役割も担うことのできる、総合食品物流のプラットフォーム構築を計画しております。

特に、SDGsの高まりを背景に、全国各地からのコールドチェーンを多様な輸送モード（鉄道・航空・船舶）でつなぐ産直ネットワークの拠点としてフードロス問題の解決に取り組むほか、本プロジェクトを通じて食品流通の様々な課題解決を目指してまいります。

① 「2024年問題」への対応～物流の効率化により鮮度維持を追求

ドライバー不足の深刻化から危惧される配送遅延を、低温トラック輸送・鉄道輸送におけるクールコンテナ活用・航空輸送・船舶輸送を活用した物流効率化追求により対応し、持続可能な物流を実現していきます。

② 食のサプライチェーンを守る～自然災害等への対応

複数産地・複数メーカーからの在庫一括管理による適正な流通在庫管理の実現で持続可能な食品流通を実現し、有事のサプライチェーン分断も回避します。

③ SIPスマート物流の実装～独自技術で生産性向上や環境問題に対応

国家プロジェクトであるSIP（創造的イノベーション創造プログラム）の『スマート物流サービス』の早期実装により、持続可能な環境負荷の低い物流を業界に先駆けて実現します。

2. 設備の内容

名称	AZ-COM Matsubushi A棟（仮称）
所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町田島南1-1
敷地面積	116,379.45㎡（35,204.78坪／2022年7月取得済）
延床面積	83,041.01㎡（25,117.78坪）
構造等	地上5階建、免震構造 1階冷蔵、2階冷凍・冷蔵、3～5階ドライ、5階にはBCP倉庫・食堂を併設
総投資額	23,000百万円程度

3. 設備の導入時期

工事期間	着工2023年6月、竣工2025年1月（予定）
稼働開始	2025年4月（予定）

4. 借入の理由・目的

新規食品物流センター建設費用への一部充当を目的に、シンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結し、柔軟かつ機動的な資金調達と安定した財務基盤を維持してまいります。

5. 借入の内容

借入限度額	10,000百万円
契約締結日	2023年4月21日
コミットメント期間	2023年6月1日～2025年7月30日
タームローン返済	3ヶ月毎元金均等返済（コミットメント期間終了後）
方法・期日	期日2045年7月31日（期間20年）
担保の有無	有
アレンジャー	株埼玉りそな銀行、株りそな銀行
エージェント	株りそな銀行
参加金融機関	株埼玉りそな銀行、株りそな銀行、株みずほ銀行、株三菱UFJ銀行、株三井住友銀行

6. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本物流センター建設は、2025年1月竣工、同年4月頃の稼働開始を予定しているため、当社グループにおける2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、2026年3月期の業績に大きく寄与する見込みであります。なお、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。今後、本件に伴う重大な影響を認識した場合には、速やかに情報開示を行うことといたします。

7. その他

- ・物流センターは1期、2期に分けて建設を進める予定としております。当該投資は1期の概要であり、2期工事については建設費高騰の影響も考慮し、投資環境を見極めながら慎重に検討してまいります。
- ・2025年春に工事完了予定の「東埼玉道路」に隣接しており、開通後は高速道路（外環道）へのアクセスが格段に向上される見込みであります。さらに、後年の専用部開通（高架）に伴い、河川氾濫による浸水想定区域を回避するネットワークが形成され、災害時の支援活動や物資輸送への貢献が大いに期待できます。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～31	年
構築物	7～40	年
工具、器具及び備品	3～10	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 簡便法の採用

当社の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」（当事業年度1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に記載した金額

関係会社株式評価損 一百万円、関係会社株式14,786百万円
（うち、㈱M・Kロジ4,122百万円）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、株式の減損を実施しております。通常、実質価額は1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基に算出しますが、買収した関係会社株式については、取得価額に超過収益力を反映しているため、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、減損の判定をしております。超過収益力は、連結注記表「III. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載の算出方法に従い、適正な簿価を実質価額に反映しております。

② 主要な仮定

関係会社株式の取得価額と実質価額（超過収益力反映前）を比較した場合に著しい下落が認められる関係会社株式は、㈱M・Kロジ4,122百万円です。㈱M・Kロジの減損の認識にあたっては、実質価額として純資産額に超過収益力を加味しています。当該超過収益力の評価のため

の主要な仮定は、連結注記表「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載のとおりです。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

超過収益力を減損する場合は、当該株式の評価損失が発生するリスクがあります。超過収益力の減損については、連結注記表「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載のとおりです。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,923	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	957	百万円
長期金銭債権	2,420	百万円
短期金銭債務	7,557	百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	2,487	百万円
仕入高	10,529	百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 24 百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

種 類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,105,879	43	3,143	3,102,779

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度期首357,366株、当事業年度末354,223株）が含まれております。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加	43株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	3,143株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割に伴う関係会社株式、資産除去債務、減価償却費等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、資産除去費用等であります。

VIII. 収益認識に関する注記

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	196円	20銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。		
貸借対照表上の純資産の部の合計額	24,692	百万円
算定に用いられた普通株式の数	125,849,541	株

2. 1株当たり当期純利益	25円	79銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		
損益計算書上の当期純利益	3,243	百万円
普通株式の期中平均株式数	125,778,583	株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度354千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度355千株)

X. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結注記表の「追加情報(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表の「追加情報(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記(重要な設備投資)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。